

# **新地方公会計制度に基づく 登米市の財務書類**

**(平成27年度決算)**

**【総務省改訂モデル】**

**登米市企画部財政課**

## 《新地方公会計制度における財務4表について》

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を求めたところであります。

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがあり、登米市では既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成しています。

### ◎ 普通会計財務書類

市の平成27年度の普通会計財務書類は、一般会計と土地取得特別会計を対象として作成しています。

#### I. 貸借対照表（平成28年3月31日現在）・・・別表1

貸借対照表は、基準日（平成28年3月31日）の財政状況について、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

表の構成として、左側には「資産」（資金の使途の内容）が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側には「負債」及び「純資産」（資金の調達の内容）が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

この表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【 資 産 】	【 負 債 】
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b> 建物・土地等 <b>&lt;売却可能資産&gt;</b> 土地等 <b>&lt;投資等&gt;</b> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権 ・回収不能見込額等 <b>&lt;流動資産&gt;</b> 現金・未収金・回収不能見込額等	<b>&lt;固定負債&gt;</b> 翌々年度以降償還地方債・退職手当引当金等 <b>&lt;流動負債&gt;</b> 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等
	【 純 資 産 】
	<b>&lt;公共資産等整備国県補助金等&gt;</b> <b>&lt;公共資産等整備一般財源等&gt;</b> <b>&lt;その他一般財源等&gt;</b> <b>&lt;資産評価差額&gt;</b>

## 【資産の部】

資産は、「公共資産（有形固定資産、売却可能資産）」、「投資等」、「流動資産」に区分し、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計して計上しています。土地以外の有形資産については、減価償却を行った後の金額を目的別に分類して計上しています。

### 1 公共資産

登米市の有形固定資産は1,504億1,678万7千円（資産全体の81.3%）となっており、資産の大部分が道路などのインフラ整備や学校などの整備であり、住民サービスに使われています。

売却可能資産は、山林、貸付地及び現在使用中の土地を除いた財産を計上しており、9億4,149万6千円となっています。

公共資産全体では、1,513億5,828万3千円で前年度より3億489万6千円の減となっております。その内訳は有形固定資産のうち主に福祉の資産で1億6,828万1千円の減となっています。

### 2 投資等

投資等は前年度より1億3,679万2千円減の220億3,268万7千円（資産全体の11.9%）となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等及び納付期限や回収期限から1年を超えている債権である長期延滞債権の残高です。

なお、回収不能見込額は地方税、保育料等ですが、その金額は1億3,757万7千円と、前年度より7,390万4千円減っており、市民税や国民健康保険税が要因となっています。

### 3 流動資産

流動資産は前年度より2億62万7千円増の114億2,407万1千円（資産全体の6.2%）となっており、そのほとんどが財政調整基金、減債基金などの流動性の高い基金や歳計現金といった現金・預金となっております。現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計については、前年度に対して2億4,106万1千円減の1,848億1,504万1千円で、市民一人当たりになると224万1千円となります。前年度と比較をすると、1人当たり3万円資産が増加していることとなります。（平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口82,487人で算出しています。以下同じです。）

## 【負債の部】

負債は、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

## 1 固定負債

地方債は、平成29年度以降に償還される地方債の金額で、前年度に対して3,110万9千円減の434億264万3千円となっています。

その他の固定負債では、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」が前年度に対して7億6,756万8千円減の71億9,946万4千円となっています。

また、平成29年度以降に支払うリース料や利子補給金などの「長期未払金」が前年度と比較して23億4,064万7千円増の53億2,313万3千円、「損失補償等引当金」が1,710万1千円減の0円で、固定負債合計では15億2,486万9千円増の559億2,524万円となっています。

## 2 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成28年度に償還予定の地方債の金額で、前年度に対して13億2,552万5千円増の54億1,425万3千円となっています。

また、平成28年度に支払うリース料や利子補給金などの「未払金」は前年度と比較して3,909万2千円減の24億675万円、「賞与引当金」は586万5千円減の4億303万5千円で、流動負債合計では12億8,056万8千円増の82億2,403万8千円となっています。

負債合計については、641億4,927万8千円で、市民一人当たりになると77万8千円となります。前年度と比較して全体では28億543万7千円の増となり、一人当たり4万2千円の増となります。

### 【純資産の部】

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後返済の必要のないものをいいます。

## 1 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度に対して4億6,376万2千円減の230億4,821万4千円となっています。

なお、土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて、この財源となった国庫補助金や県補助金も償却を行っています。

## 2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度に対して13億6,071万6千円減の1,215億5,536万3千円となっています。

### 3 その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産で、前年度に対して12億2,835万円減の△236億7,645万5千円となっています。

この財源は、公共資産等の整備に関するもの以外の財源で、多くの団体はマイナスになりますが、これは、地方債には臨時財政対策債、減税補てん債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

### 4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は△2億6,135万9千円となっています。

純資産合計については、1,206億6,576万3千円で、市民一人当たりになると146万3千円になります。前年度と比較をすると、全体で30億4,649万8千円の減、一人当たり2万2千円純資産が減少していることとなります。

## II. 行政コスト計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

### ・・・別表2

行政コスト計算書とは、市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

表の構成としては、縦に性質別区分（人件費、物件費等）、横に目的別区分（生活インフラ、教育、福祉等）で表し、経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

### 【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は399億3,218万5千円となっており、性質別にみると、「1」が「人にかかるコスト」を表し、75億7,891万円（構成比19.0%）、「2」が「物にかかるコスト」を表し、138億330万8千円（構成比34.6%）、「3」が「移転支出的なコスト」を表し、169億5,815万3千円（構成比42.4%）、「4」は「その他のコスト」を表し、15億9,181万4千円（構成比4.0%）となっています。

前年度との比較では、総額で31億825万3千円の増となっていますが、「3」の「移転支出的なコスト」で17億4,224万9千円増となっていることが主な要因です。

目的別にみると、福祉が122億398万4千円（構成比30.6%）、教育が

73億1,456万6千円（構成比18.3%）、産業振興が57億7,702万6千円（構成比14.5%）、総務が48億6,326万2千円（構成比12.2%）などとなり、ソフト事業においては福祉に最も行政サービス経費をかけていることが読み取れます。

### 【経常収益】

経常収益には、施設使用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されており、総額は前年度に対して1億529万9千円増の11億9,374万9千円、経常収益の額の経常行政コストに対する比率である受益者負担比率は3.0%となっています。なお、この比率の自治体の平均的な値は、2%～8%となります。

### 【純経常行政コスト】

純経常行政コストは387億3,843万6千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストになります。これを市民一人当たりになると47万円となります。

## Ⅲ. 純資産変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

・・・別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

表の構成としては、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸（左列）に計上されます。

期首純資産残高は1,237億1,226万1千円でしたが、純経常行政コスト387億3,843万6千円を要した一方、地方税74億136万6千円、地方交付税194億1,651万8千円、その他一般財源33億1,118万7千円、補助金等56億4,795万9千円等の受入れを行い、期末純資産残高は、30億4,649万8千円減の1,206億6,576万3千円となっています。

## Ⅳ. 資金収支計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

・・・別表4

資金収支計算書は、一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・

財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

## 1 経常的収支の部

人件費や社会保障給付などの支出と税金や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は308億8,698万3千円、収入は406億9,712万4千円で、98億1,014万1千円の資金剰余となっています。この資金剰余は公共資産整備収支、投資・財務的収支の支出超過の補てんに充当しています。

## 2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出及びその財源となる収入を計上しています。

支出は72億2,928万6千円、収入は39億4,320万円で、32億8,608万6千円の支出超過となっています。この支出超過は経常的収支の部の資金剰余额から補てんされています。

## 3 投資・財務的収支の部

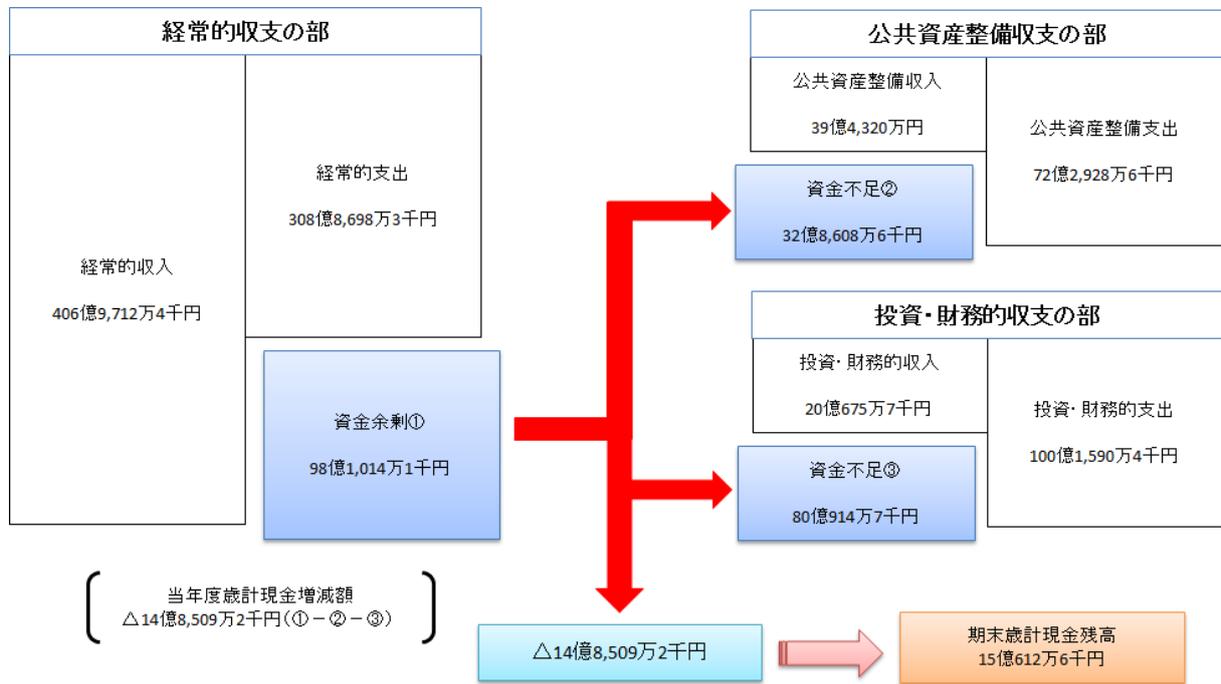
地方債償還等の支出や貸付金回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は100億1,590万4千円、収入は20億675万7千円で、80億914万7千円の支出超過となりました。この支出超過は経常的収支の資金剰余额から補てんされています。

以上のことから、登米市では14億8,509万2千円の歳計現金が当年度中に減少しており、期末の歳計現金残高は15億612万6千円となっています。

なお、基礎的な収支情報（プライマリーバランス）は3億870万9千円となっています。

## 資金収支計算書の概要



貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

Main balance sheet table with columns for assets (借方) and liabilities/equity (貸方). Includes sections for fixed assets, investments, current assets, and fixed liabilities.

Supplementary information table detailing asset formation (e.g., infrastructure, education) and liability details (e.g., property purchase, debt guarantee).

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,682,627千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

Table detailing future liabilities of the general account, including items like general account debt balance, debt service, and pension liabilities.

※5 有形固定資産のうち、土地は35,159,446千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は149,178,870千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,982,568	17.5%	334,317	1,203,015	1,215,038	363,554	465,950	823,902	2,312,533	264,259		0
	(2)退職手当引当金繰入等	193,307	0.5%	10,381	32,708	36,129	13,222	17,069	29,634	52,502	1,662		0
	(3)賞与引当金繰入額	403,035	1.0%	27,357	67,024	70,784	30,958	34,077	52,128	105,553	15,154		0
	小計	7,578,910	19.0%	372,055	1,302,747	1,321,951	407,734	517,096	905,664	2,470,588	281,075		0
2	(1)物件費	7,290,433	18.3%	330,154	2,377,128	411,611	1,588,111	940,803	264,475	1,360,815	17,305		31
	(2)維持補修費	745,020	1.9%	330,347	76,236	8,724	181,429	109,423	21,686	17,175	0		
	(3)減価償却費	5,767,855	14.4%	1,838,243	1,270,255	289,636	312,543	1,239,365	287,394	530,419	0		
	小計	13,803,308	34.6%	2,498,744	3,723,619	709,971	2,082,083	2,289,591	573,555	1,908,409	17,305	0	31
3	(1)社会保障給付	6,479,870	16.2%		57,744	6,417,143	4,983						
	(2)補助金等	2,727,632	6.8%	16,336	171,814	439,474	112,248	1,652,374	73,247	257,095	5,044		0
	(3)他会計等への支出額	7,461,933	18.7%	1,317,972	0	3,274,857	1,615,413	1,226,376	27,315	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	288,718	0.7%	0	0	124,176	8,206	156,336	0	0	0		0
	小計	16,958,153	42.4%	1,334,308	229,558	10,255,650	1,740,850	3,035,086	100,562	257,095	5,044		0
4	(1)支払利息	0	0.0%								0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 30,944	-0.1%									△ 30,944	
	(3)その他行政コスト	1,622,758	4.1%	17,949	2,058,642	△ 83,588	△ 532,359	△ 64,747	4,467	227,170	△ 4,776		0
	小計	1,591,814	4.0%	17,949	2,058,642	△ 83,588	△ 532,359	△ 64,747	4,467	227,170	△ 4,776	0	△ 30,944
経常行政コスト a	39,932,185		4,223,056	7,314,566	12,203,984	3,698,308	5,777,026	1,584,248	4,863,262	298,648	0	△ 30,944	31
(構成比率)			10.6%	18.3%	30.6%	9.3%	14.5%	4.0%	12.2%	0.7%	0.0%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	826,116		144,383	48,133	91,583	372,147	15,604	1,227	42,502	0	10,025		0	100,512
2 分担金・負担金・寄附金 c	367,633		0	7,716	172,954	0	50,293	0	119,263	0	0		0	17,407
経常収益合計 (b + c) d	1,193,749		144,383	55,849	264,537	372,147	65,897	1,227	161,765	0	10,025		0	117,919
d/a	3.0%		3.4%	0.8%	2.2%	10.1%	1.1%	0.1%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,738,436		4,078,673	7,258,717	11,939,447	3,326,161	5,711,129	1,583,021	4,701,497	298,648	△ 10,025	△ 30,944	31	△ 117,919

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,712,261	23,511,976	122,916,079	△ 22,448,105	△ 267,689
純経常行政コスト	△ 38,738,436			△ 38,738,436	
一般財源					
地方税	7,401,366			7,401,366	
地方交付税	19,416,518			19,416,518	
その他行政コスト充当財源	3,311,187			3,311,187	
補助金等受入	5,647,959	964,208		4,683,751	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	6,380			6,380	
投資損失	△ 78,550			△ 78,550	
損失補償等引当金繰入等	△ 17,101			△ 17,101	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			802,792	△ 802,792	
公共資産処分による財源増		△ 12,885	△ 107,991	118,725	2,151
貸付金・出資金等への財源投入			1,492,155	△ 1,492,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,863,018	△ 1,863,018	
減価償却による財源増		△ 1,415,085	4,850,940	△ 3,435,855	
地方債償還に伴う財源振替			1,890,804	△ 1,890,804	
資産評価替えによる変動額	4,179				4,179
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 12,152,434	12,152,434	
期末純資産残高	120,665,763	23,048,214	121,555,363	△ 23,676,455	△ 261,359

## 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,162,786
物件費	7,290,433
社会保障給付	6,479,870
補助金等	2,726,392
支払利息	500,177
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,975,407
その他支出	751,918
支出合計	30,886,983
地方税	7,401,366
地方交付税	19,416,518
国県補助金等	6,760,082
使用料・手数料	712,793
分担金・負担金・寄附金	364,078
諸収入	545,266
地方債発行額	2,355,400
基金取崩額	1,028,935
その他収入	2,112,686
収入合計	40,697,124
経常的収支額	9,810,141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,480,872
公共資産整備補助金等支出	288,718
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,459,696
支出合計	7,229,286
国県補助金等	1,001,276
地方債発行額	2,424,800
基金取崩額	436,642
その他収入	80,482
収入合計	3,943,200
公共資産整備収支額	△ 3,286,086

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	394,250
基金積立額	2,720,740
定額運用基金への繰出支出	309,846
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,336,884
地方債償還額	4,254,184
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,015,904
国県補助金等	113,055
貸付金回収額	397,433
基金取崩額	0
地方債発行額	763,400
公共資産等売却収入	137,461
その他収入	595,408
収入合計	2,006,757
投資・財務的収支額	△ 8,009,147

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,485,092
期首歳計現金残高	2,991,218
期末歳計現金残高	1,506,126

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,728,299
繰越金	△ 2,081,218
地方債発行額	△ 5,543,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 47,222,173
地方債償還額	4,754,361
財政調整基金等積立額	1,673,040
基礎的財政収支	308,709